7月23日　自治体学校　記念講演①

「参院選の結果からこれからの課題を考える」　中山　徹（奈良女子大教授）

自民は圧勝か？

今回の参議院選挙で改選議席125議席中、過半数の63議席を確保。2019年選挙より6議席増。過去４回の選挙を見ると比例の議席は８から９でほとんど変化なし。今回比例は1議席減。

→自民の議席の増減は選挙区で決まっている。

今回の選挙を分析すると野党共闘が成立せず、1人区で議席を回復したことが自民単独過半数につながっている。

地方政治の課題

国政は自公vs野党共闘を軸に動いており、国民にも相当程度認知されている。国民生活の諸問題が自公政治によってもたらされているため紆余曲折はあるが、今後もその方向で動くと思われる。

一方で地方政治を変革する方向性は必ずしも明確ではない。過去12年間の知事選を分類すると2010年8月から2014年7月は与野党相乗りが55.3％、2014年8月から2018年6月は63.8％、2018年8月から2022年7月が若干減って42.8％となっており、過半数以上あるいは過半数近くを占めている。

地方政治における野党共闘は一般的ではない。そのためどうすれば地方政治を変革できるかが、市民に伝わってない。

地方政治が抱えている問題も全国的には共通しており、それを抜本的に変える共通した方向性を示す必要がある。

財政非常事態宣言をする自治体が増えている。その財政状況を調べると赤字が増えているのは事実だけれど、破綻するような状況ではない。多くが大型公共事業をやりたいがお金がない。大型公共事業を進めるためのお金を出すために福祉費や職員の削減をしたい。そこで非常時短宣言をしている。

しかし公共事業に税金を使うより社会保障にお金をつかう方が経済効果がある。

例えばこの松本で公共事業をやるとして、そうなると東京から企業が来て、ものを作って終わり。地域経済は潤わない。その一方で高齢者福祉施設をつくれば東京から松本に通うという人はいない。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　雇用が生まれる。地域にお金が落ちる。

人口減少の中でコンパクトシティ構想を掲げる自治体があるが、コンパクトシティを進めると郊外では暮し続けることが困難になる。人口減少率30％くらいだったらそのまま暮らせる。どうやったら暮らせるかを自治体は考えるべき。ヨーロッパではバスの無料化が進んでいる。バスを無料にすると自治体の負担が増えるが、その分介護保険料の支給が減るし、観光客が増える。

街づくりは人づくり。

委託ばかりで責任を放棄していては住民自治は作れない。街のために少しでもできることをやる。少しでもよい街をつくる力になりたいと思っている人が大勢いる街をつくっていく。市民の力で街をづくりをしていく能力を育てるために、その経験を積んでいくことが必要。

感想

　埼玉県でもＤＸと埼玉版スーパー・シティプロジェクトが知事の政策の大きな目玉となっています。

　埼玉版スーパーシティプロジェクトは【コンパクト】【スマート】【レジリエント（柔軟性）】この３つの要素を入れてまちづくりを行うというものです。住む・働く・憩うなどの暮しに必要な機能を集積（コンパクト）にしていくという。まさにコンパクトシティです。

　埼玉はまだ人口増が続いていますが、市町村によってかなりの偏りがあります。医療難民、買い物難民の問題があちこちで起き、さらにバス路線やバスダイヤの縮小による足の確保が大問題となっています。

　市町村議員から各市町村におけるデマンド交通の実施状況などの問い合わせもよく来ます。それだけ切実な課題となっているのだと思います。

　埼玉版スーパーシティプロジェクトは手を上げてくれる自治体を募集する段階であり、具体的に何がどう進むのは不透明です。公共施設の統廃合による住民サービスの切り捨てなど起こりかねない状況です。

　中山先生の「人口減少率30％でも縮小することなくそのまま住むことは可能」との話、バス無料化することで自治体の財政的負担は増えるが福祉の向上で福祉費削減や観光客の呼び込みなどの経済効果はあるとの話はおもしろいなと感じました。

　ただ、バスの無料化を市町村がやるのはかなり大変ではないか。県や国の補助が必要ではないかと思いました。

　いずれにしても一地方のみでがんばることは難しく、無駄な開発優先の政治そのものの転換が必要だと感じました。